

第6回根室市創生有識者会議議事録

1 開会（事務局・金田部長）

この度、昨年10月に策定した「根室市創生総合戦略」の1年間の達成度あるいは効果について、行政内部で評価をしましたが、本日は、有識者の皆様に外部検証をしていただきたく存じます。

本日の議事進行については、長谷川市長から公共政策などに幅広いご見識をお持ちの北海道大学公共政策大学院の石井院長に議長就任をお願いいたしたところでありますので、ご報告をさせていただきます。

それでは、ただいまより第6回根室市創生有識者会議を開会させていただきます。開会にあたり、本日の座長であります石井院長よりご挨拶を頂戴したいと思います。

2 座長挨拶（石井座長）

本日の議事進行をまかされましたので、皆さんよろしく申し上げます。

昨年10月に根室市創生総合戦略を作らせていただき、作る過程で色々な視点で議論させていただき、戦略自体はある意味では踏み込んで難しいテーマも決めて、トライすることでまとまったと思っております。私は、道内の色々な自治体とやらせていただいて、ある程度、横の比較で見させていただいても、根室市の戦略は結構踏み込んで戦略を立てたのではないかとと思っております。

むしろ、今年度から実施していただいて、これをどう見直すかという部分について、この有識者会議は、計画を作ることよりも評価し見直しいただくことが重要な役割でございますし、元々、行政の計画は失敗がないことを前提に無難な計画を作ることが従来の行政のやり方であったものを、今回は、失敗しても構わないもので、できるだけトライをして、上手く長所を伸ばしていくような、自治体の計画の手法としても従来なかったものであり、今年度は初年度となるので、厳しいだけの目線である必要はないと思っておりますが、来年度は本格的に検証し見直しということになり、ものによっては、このままではまずいのではないかと、上手くいきそうで課題が見えてきたものに対して、どのような進め方をすべきかなど具体的な議論になっていくのではないかとと思っております。

今日は、そういったことも踏まえながら議論し、この会議を実りある次のステップに繋がるような会議となるよう進めさせていただきます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

3 検証事項

（1）根室市創生総合戦略における平成27年度の取り組み（H27.4～H28.3）の効果検証

※進行が事務局（金田部長）から石井座長へ

—————基本目標1—————

（石井座長）

本日の議事につきましては、検証事項は1件となっており、「根室市創生総合戦略における平成27年度の取り組みの効果検証について」となっております。先ほども説明がありましたとおり行政側が内部検証を、我々が外部の視点で、意見を付していくというプロセスになります。基本目標は3つございますが、基本目標毎に議論を進めさせていただきます。

（事務局・佐々木室長）

※基本目標1の内部検証の結果などについて説明

(石井座長)

基本目標1の内部検証について、5項目のうち3項目が「概ね順調に進んでいる」となっており、保育、周産期医療や小児医療など重要度の高いところで「やや遅れている」との評価となりました。適宜、ご意見をいただき、進めていきたいと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、伊藤委員お願いします。

(伊藤委員)

どこの都市でも保育の問題で、保育所に入れないということで大騒ぎになっていましたが、根室の状況はどのなっているのか教えてもらいたい。

(事務局・金田部長)

根室市では、保育所や幼稚園で定員が不足している状況にありませんが、厚床や落石地区において、季節限定の保育所を運営していますが、その通年化を求める声が寄せられている状況となっていますので、それを徐々に解消していこうと、今まさに給食施設の対応、職員の確保など検討を行いながら、季節待機児童の解消に向けて準備を進めているところです。

(伊藤委員)

その問題が将来の大きな問題であるが、根室市の場合は出生率が低い、出生数が少ない、保育施設が充足しているため、待機児童がゼロで維持している、しかし、子どもが生まれないことには、出生率の改善が図れない、人口が減少しつづけている状況になっているが、ここをどのように捉えるべきか。

(石井座長)

むしろ、全体の議論としては、子育て環境を良くすること、特に若い世帯の家庭環境を考えると女性の働きと子育てを両立できる環境づくりが大きなテーマとなっており、保育施設を充足していくことは、都市部で深刻となっている課題の一つで、根室市は子どもが生まれなくなれば、保育施設が過剰となる問題もありますが、むしろ当面は充実させて、質の高い保育環境をつくることで、そこが若い女性の就業の場にもつながり、そちらで展開を図っていくことが戦略を策定したときの流れだと思いますので、重要な柱の一つとなっているという認識には間違いはないと思います。

(伊藤委員)

根室市が待機児童ゼロということであれば、若い夫婦が結婚して、子どもを生んでも、よその都市のように、保育所に入れないという悩みがないので、夫婦共稼ぎで、経済基盤を確立することができるのではないかと。

(石井座長)

昨年も議論を特に行っていないが、この点の問題は、KPIを普通に図ることができるものとする話しをしたが、目標値の高さとKPIの低さがギャップとしてあることで、待機児童がゼロで良しという話になりませんということをご確認いただいている意見だと思いますが、そこもそのとおりで、この指標を満たしていることで良しということにはなりません。

(伊藤委員)

待機児童の問題より医者がいないことが問題で、病院が建ったが、医者がいないということで、患者さんは釧路や札幌へ行くことを繰り返している。安倍政権で北方領土が動いたときに国の政策として、例えば、根室市の病院は子どもを生めない状況にあるが、そういったところに国の支援を

受けることができるか、島が帰ってきて、ロシア人が自由に根室市の病院で医療を受けることが希望と聞いている。そういう面でも北方領土が動いたときには医療体制を国が支援していくという話を聞いたが、根室市はどう考えているのか

待機児童の問題は、これから結婚して子どもが生まれても、そういった問題に遭遇しない、病院が充実されれば、なお、そういう問題もスムーズに進むと考えられる。

具体的な話はないと思いますが、根室市の病院対策には、政府支援として、かなり強い支援がされるのではないかと。

(事務局・金田部長)

北方領土問題に関連して、分娩についても他の診療科についても、そういった情報は得ていない状況ですが、市長も分娩再開については、最重要課題として、色々取り組んでいるところです。

(石井座長)

実際には、産科、小児科の問題は、根室市においても大きな問題となっているが、全国的な問題でもあり、北海道の地方としてもシビアな問題となっている。

根室に一定の機能を持つてくることに反対はないが、ある意味、少ない産科医をどう使っていくかという、そのような中で議論がされて、実態の流れで言えば、小児科医も産科医も維持が厳しいという話が出ていたと思いますので、やはり政府の支援は、支援としてきちんと受けていただく必要があると思いますけど、政府の支援を受ければ、安心して産めることが定着することにはならない部分があるのではないかと考えている。

どのように上手く設計し、政府に支援を要請していくかということを市民も含めて議論していただく必要があると思います。

目標と現状のギャップがあることでのご意見だと思いますので、市のほうも様々な手法を検討していただきたいと思います。

(伊藤委員)

国策としての北方領土問題は、四島返還ですが、政権が変わる都度、二島先行、段階返還、東京宣言などがあるが、今、話としてロシアは平和条約を結んで二島返還といているが、二島返還だと、国後・択捉は日本が放棄するのかということで大半の国民が反対するという問題がある。

このまま70年間動かなかった北方領土問題が、もし、二島が返還されて、あと二島に50年、60年とかかるかもしれませんが、そういった道が残されるとすれば、市民意見にも「今の根室には、全く希望がない」とありますが、この問題一つで、いっきに希望が出てくることもありますから、段階的に進め、世界にも日本の領土であることを示し、それと根室の将来性をどうリンクさせるのか、重要な問題となる。

根室市も国が四島返還と言ったら、四島返還となるのではなく、もし、12月にロシアが二島返還とした場合には、根室市はどうするのかといった話が出てくると思うが、根室の将来性とリンクさせるような、対応を取らなければ希望がない。

人口はどんどん減少しており、少子高齢化もどんどん進んでいき、保育所だけ出来て、待機児童はゼロだけど、それ以外は進んでいないという状況になりますので、認識を一つにする必要はあると思う。

(石井座長)

私も外から来ていますが、やはり大きな期待感を持つべき動きではないかということに異論はありませんが、できれば上手くまとまるような対応が地元にとってあるのであれば、そういった方向に動いてもらいたい気持ちは一緒ですので、その気持ちを市長へ伝えておきます。

次に濱松委員、お願いします。

(濱松委員)

子育てに係る保育料無料化などは「概ね順調に進んでいる」との内部評価であり、子どもが3人以上いる方々を対象としていることで、まずは取り組んでいるという評価であると思いますが、前から言っているとおり、1子でも3子でも万遍なく無料にして、母親が働きやすい、経済的にも負担がない、公平的に多いから少ないからでなく、たくさんの施策を取り組みながら、無料化の対象拡大について検討することが必要である。

また、経済的に裕福な人に未納があるという話も聞いており、その改善も進めるべきである。

出産や医者について、お医者さん一人に対し患者何人といった基準があるのではないかと。しかし、産婦人科は、頻繁に患者さんが来るような科ではないと感じているが、現実的に産婦人科は、何年もかかって医者を誘致しても充実されることがなかなか難しいのではないかと肌で感じている。

近隣、例えば根室管内のネットワークの中で連携し少しでも充実できるやり方で、産婦人科についてはやり方を変えるような、また、今、やっているようなことを充実させて、管内でカバーするような取り組みが必要でないか、そのためにも交通網を発達させなければならない、やはり1時間の範囲の中で妊産婦さんが動けるような道路事情を早急に改善することが必要となってくる。

お母さんたちは釧路や中標津に行くことが苦痛だという移動に係る時間の問題と、あとはそこで待機しなければならないケースも出てくるので、アパートなどの待機場所についての支援の検討が必要である。

このため、移動を短時間とするための検討を行い、また、市立病院でなくてもネットワークの中でできることを考えるべきである。

(石井座長)

今、ご指摘いただいた点は、重要な論点だと思います。特に子育て関係のある種、政策的な、これで言うと保育料の無料化については、どこかの時点で実効性について検証を行い、今のままで良いのか、ご指摘のあった第3子以降に限らないほうが効果が高いのか、場合によっては子どもを産むインセンティブにはなっていないなど、そういうことも踏まえて、この会議で議論や検証しなければならないことだと思います。多分、来年ぐらいには、少しそのような議論に入っていく話になるのではないかと思います。

産科の問題も非常に同じようなことで、市としても分娩再開に向けた取り組みをされているが、別な視点から充足度を求めるというような議論も必要となってくるのではないかと、今年は基点となるので、この目標については、もう少し議論が必要だと思いますけど、いずれにしても、平成29年度以降、どこかでそういった議論をもう一度しなければならないと思います。

(濱松委員)

地方創生の中で道路、交通網のスピードアップ化は、将来的にも入ってくるのか、根室は相当遅れている。

(石井座長)

創生総合戦略自体では、多分、そういう事業を盛り込まないという暗黙の枠組みがあると思いますが、市全体の政策として必要であれば、それをどうやっていくかという議論をすれば、いいことだと思います。

ここで何とか道路の建設などを書いて、管理していくことは難しいかも知れませんが、ある意味ではそれが必要だという議論はここから行っていくことは可能だと思います。

次に川前委員、お願いします。

(川前委員)

安心というものをどう保障していくのか、より具体的にしていくには、医療関係者が温かい気持ちで根室で働いてもらえるような市民のネットワークづくりなどの取り組みが必要だと思います。

子育て全般の具体的な事業でいうと、マタニティマーク設置事業として設置箇所が3箇所とありますが、これを全市的にたくさんのお店や、公共施設に設置するだけで、若いお母さんたちが根室で守られているという気持ちを持ってもらえます。そういった意識を高めていくことが、実は、色々な人との繋がりの中で、安心して、専門職のお医者さんであったり、医療関係者がいなかったとしても、子育ての先輩であるおじいちゃんやおばあちゃんに頼っていいのかなという気持ちが出てきて、根室で住み続けられる条件が満たされると思います。

専門職が全て解決できるのかということと、いないからこそ何ができるのか考えるような活動が出てくると良いと思います。

また、放課後支援のところで指導員が不足しているところなども、退職した学校の先生方もいらっしゃると思いますので、開拓する術があるのかと思います。また、若いときに幼稚園の先生や保育士をされている中高年の方がいらっしゃると思いますので、そういったところでのネットワークづくりをすると子育て環境がもう少し充実してくると思います。

お母さん方にすると働くということが家庭生活の中で厳しい側面もあると思いますが、おじいちゃんやおばあちゃんにも子育てを手伝っていただきながら、第1次産業では、忙しい時期とそうでない時期が出てくるとは思います。保育所の内容を充実させていくことも、お母さん方が安心して根室で暮らし続けられるという条件整備に繋がっていくと思いますので、今後、もう少し重点課題とする必要があると思う。

今日、釧路から来ましたが、120キロという結構な距離で、妊婦さんが安心して通院できる交通費の支援や、より専門的な医療を受けたいと思ったときにどんな手立てや具体的な支援ができるのかを提示することで、若いお母さん方は、何かあったときには、もう少し大きな街の専門医療を受けることができるというような支援がある地域で暮らせたほうが、安心して2人目、3人目ということ考えることができるのではないかと、先ほど話にもあったとおり2人目、3人目となると1人目も一緒に病院へ連れて行かなければならないため、そういった方のための住環境は使っても、使わなくても整備することが必要だと思います。

(石井座長)

守られている気持ちが大事であるという視点でご意見をいただきましたが、産科の問題については、何とか医師を確保して、分娩ができる場所にしていくという目標と、できるだけ問題なく産める環境をつくるという、両方大事であるというご指摘があったところで、分娩再開に向けた取り組みだけをやっていけば、それでいいということより、現実的な対応も必要だというご指摘だと思いますので、進めながら検討いただくのか、対応を考え、特に、柱立てとしての政策をどうするのか、当面、何をやっていくのか、少し審議していく必要があるのかなと思います。

保育についても、少し遅れているということと、全体の保育所の再編をやっておられますが、現実の話となると色々なご意見があると聞いておりますので、少ない保育士の資源をどのように使っていくのかを、今、議論しておかなければ、保育サービスの水準を上げることは難しいと思いますので、しっかりと議論していただき、内容的な部分で、どのような具体的な対応ができるのか、来年度に向けた検討が必要だと思います。

(廣田委員)

創生総合戦略は、子どもたちに誇れるまち・ひと・しごととなっており、安心して根室で暮らし

ていくために何が必要か考えてみました。

その中で、効果検証調書もちろんですが、市民意識調査報告書を読んでいくと、今さっきも産婦人科の体制について、病院のことが取り上げられましたが、市民意識調査の中にも、現在の市立病院に対する意見がたくさん載ってしまっていて、私も病院にかかる機会がありますから、そういう立場から同じような思いをしまして、効果検証調書から離れるかも知れませんが、確かに建物が立派なものになりましたが、問題は医療の中身だと思います。

もちろん、産婦人科がないということは、地域にとって非常に不安だし、安心して暮らせていけないことになっていきますが、そのほかの外科や内科が大丈夫かと言われると、私は大丈夫でないと、この病院の体制では、根室市では安心して暮らせていけないと感じています。

ですから、効果検証調書とちょっとかけ離れた意見になりますけども、医師を初めとして、病院内に色々なスタッフがいると思いますが、レベルが低い、非常に低い、それを改革して、我々市民が望むような病院にするためには、やはり行政が積極的な関わり方をして、変えていかなければ、今のままでは、市民は安心して暮らせていけない、産婦人科に関わらず、全てそうだ、内科というような意見も持っています。

行政、市役所の人たちだけの責任ではないと思いますが、もう少し、この問題に突っ込んで、今のままでよいかを含めて、どうすれば、地域の市民が安心して暮らしていけるような病院の受入体制ができるのかと言われたときには、まず、今のままで続けていっては無理だと思う。例えば、病院経営の民間委託等を含めて、今まで考えたことのない選択肢を検討する必要があるのではないかと。それでなければ、意識調査報告書に書いてある相当人数の市民の不安は解消できないと考えています。

もう一点、安心して暮らしていくには、医療の充実はもちろんですが、小学校、中学校の義務教育、それから高等学校の教育も含めて、教育の充実も絶対忘れてはならないことだと考えます。いくら地域経済が縮小しても、人口が減っていても医療と教育だけは質を高めていかなければ、安心して暮らせる地域社会にならないと思いますので、行政だけではできないかも知れませんが、この医療と教育の二つの重要な問題を、地域を上げて真剣に取り組んでいくような、改革するプロジェクトを立ち上げてもらいたい。

(石井座長)

どうもありがとうございます。医療と教育の問題自体は、そのとおりだと思います。市民病院の問題、地方の唯一に近い公立病院の似たような状況は、結構ありますが、医療サイドの問題もそれは当然ありますが、市民サイドの問題も実は非常に外から見ているとあるということをおきます。

根室も一次救急をやっていますが、これぐらいの規模の病院で一次救急をやって、要するに24時間体制を作っていることの重さ、負担ということが、なかなか市民の方に分かっただけでなく、本当に質の高いサービスをしようということであれば、それに対応できるサービスの供給の仕組みを作っていけないともたないということ、逆に民間へ移行する場合に、最初に議論となるのは、負担が多い救急をやめるということになると思います。やめることをやむを得ないと選択するのであれば、やめた分だけ昼間の対応が良くなるということが現実的にはおきると思います。

ここの状況で言えば、一次救急をやめるわけにはいかないと思いますが、同じスタッフで昼間も夜間もやってくれというような状況なので、本当に下手をしたら、病院から医者がいなくなるということがあっちこっちで起こっている現状もありますので、私としては、逆にそういう側面も確かにあると思われるところもありますけど、なかなか意識の共有ができていないことも問題でないか、きちんと話をして、どういう風にすべきかの議論をする必要があると思います。

何をとりかたということは、限られた資源をどう生かすかという意味でいうと、全部全力をあげて現在の体制を守っていくということに対し、医者や医療機関だけに負担を求めるのは厳しい。

救急も根室市の実態は見たことはありませんが、来なくても良い人が6割から7割いるような状況は、どこでも現実にある話で、それ全体を変えないと医療の需給バランスができてこないということに、市全体で議論する必要があると思います。

教育の問題はおっしゃるとおりで、医療の問題もおっしゃった視点は、本当にそう見える部分があるのはそうだと思います。ある意味では一番悪い事情が重なりあって現状があるみたいなことも、私も医療のことに携わっていますので、色々なところで話を聞いているとそういうことも感じています。いずれにしても地域医療をどうやって守るのかということとは重要なファクター、要素でありますので、課題はあるということなので、もう少し踏み込んだ議論、対応は考えていく必要があると思います。

(本間委員)

12頁の合計特殊出生率、策定時で1.37、それが2年後の25年数値で1.53となっており、もう既に達成している、これは何でこの数値となったのか、理由が分からないと、今後の見通しが立たないと思いますが、その辺の分析がされているかどうか教えてもらいたい。

(事務局・佐々木室長)

合計特殊出生率の直近の数値は、1.53が平成25年の数値となりますが、この合計特殊出生率は、ご覧のとおり平成27年数値がまだ出ていません。これは北海道で発表している数値を記載しており、実際に0.16上がった分析、合計特殊出生率の要因分析は非常に難しいことでございます。この数値は、人口の将来推計するにあたって、用いられる数値として、算定ベースとなる数値は、こちらのほうで持ち合わせておりません。単純に出生数と女性の数だけで求められるものではなく、現状として、そういった要因分析は申し訳ありませんが、行っておりません。

(本間委員)

平成27年の結果が出て、減っていないことを祈りたいと思います。

(石井座長)

ちょうど、この23から25年のここ数年の日本全体の合計特殊出生率が上がっていて、それですさらに市町村別で見ると非常に誤差の大きい数字になっていますので、そもそも何もなくても、これぐらい変動するぐらい、一人二人ぐらい生まれるだけで出生率が変わりますので、あんまり1個1個の数字で、どこまで検証できるかということには、市町村ベースで見るときは問題があるので、併せて実際の出生数とか、色々なもの見ていかなければ評価できない部分はあるかも知れません。

これは、合成する数字として作っているもので、産んだ状況で何人目がどう産まれたかということから戻して、トータルどうなのかという数字として、都道府県ぐらいたと一定の信憑性はありますが、市町村ぐらいいは数字は作れるがあまり信憑性はないという側面はある。

ただ、私も最初にこれを見て、目標にするのはどうかと思いましたが、増えているけど上手くいっているかという部分は不十分なので、むしろ他の数字も使ってどうなのかという検証を行っていく必要があるのかなと思っています。

(本間委員)

病院の関係ですが、根室市はハコモノをとってくるのは、非常に得意と言うのか、北方領土というキャッシュディスプレイがあるから、非常にもってきやすいということもあるかも知れませんが、ハコをもってきたはいいけど、ハコをどう活用するのか、あるいは市民のために役立てていくのか、そのソフト戦略というものがなく、その辺のところは、できた当時のことを振り返るとよくわかるが、そういう戦略というのは、1年2年ぐらい前から、きちんとこういう風にして、これ

まで流れていた、市外に流れていた患者さんをどうやって引き戻すのか、あるいは分娩をどう再開するのか、あるいは対ロシアとの患者の受入れはどうするのかと、色々とそういったソフトの戦略をあわせた上でハコを動かすのであって、それをしていなかった。

それが非常に顕著に表れたのが、当時の市長が根室市立病院で手術をしないで札幌で手術をしたことで、市民の意識、レベルも根室の病院が駄目だという気持ちに陥らせてしまったと思います。一度落ちた評判を上げるのは容易ではない、その容易ではない問題を、どのように変えていくのかは大きな問題だと思います。

これまで、様々な有識者会議を取材したことがあります、ほとんどが意見の出ないまま終わることが何回もあって、それ以来出なくなりましたが、これからこの街をどういう風にしていこうかなという人たちが意見を述べるような場をつくり、それが反映するような市政に向けていかなければ、創生総合戦略会議も空中分解とは言わないが、やっていただけ何も出でこなかったとなってしまうのではないかと。

(石井座長)

最後の部分のご指摘は、何とかそうならないように会議として、必要な意見なりを言っていかなければならないと思います。

基本目標1について有識者会議における検証結果をおこさなければなりません。

ご意見については、種々いただきましたので、それをきちんと付記していただくことになるかと思いますが、検証結果について、概ね順調に進んでいると、一部遅れているとなっており、一部遅れているものもあるが、概ね順調に進んでいるとの整理をさせていただいて、今年度、一応の見直し、見直しに関わるご意見もいただきましたが、今回の会議で見直しを決めて、これはやめた方がいいという議論はしないという訳でないですが、事業の見直しについては、特段の必要性というものは、今の段階では、まだ必要がないといった整理でいかがでしょうか。きちんと意見という形で、来年度どうすべきかと言う事を書いて方向付けはきちんと明確にするということで、検証については見直しまで踏み込む必要はないという整理でよろしいでしょうか。

～意見等は特になし～

今後、整理したものを委員皆さんにお示し、その際には意見を出していただいて、再度、見直しをさせていただきたいと思います。

—————基本目標2—————

(事務局・佐々木室長)

※基本目標2の内部検証の結果などについて説明

(石井座長)

基本目標2に関しては、全て「Cや遅れている」ということで、今年度始まって、まだ十分進捗していないということだと思います。

こちらにつきましてもご意見いただきたいと思います。

(岡野委員)

石井先生がおっしゃられたとおり、全体的にこの分野については、「やや遅れている」ばかりということで、これから是非頑張って進めていただきたい。

事業内容はいいものばかりで、きちんと進められれば、これからの中小企業は人手不足が最大の問題と思っており、成長産業ができればできるほど、また人手不足というジレンマという問題が出

てきますので、根室市中小企業雇用・給与実態調査という調査も実施されているということで、その中で業種別の人手不足などの実態も把握してはいかがか。

水産加工業では外国人研修生を活用していますが、建設業や介護関係、溶接工や整備等も外国人を活用する事例もあるとのことですので、その辺も含めてオール根室で将来の人手不足に備える対策が我々民間と行政が連携して行うことができればと思う。

(石井座長)

人手不足に関するご意見でありました。次に萩野委員お願いします。

(萩野委員)

私の方からはグローバル観光の推進についてお話ししたい。

今年の終わりから2月にかけて、北海道観光振興機構と弊社JTBと一緒に取り組んでいる事業において、ヨーロッパのトラベルエージェントとマスメディアをこのエリアに誘致してプロモーションする事業が決定し、実際に根室で野鳥を見ていただく。

併せてイギリス・フランス・ドイツ、アメリカの国際見本市に出展する事業も決定し、このエリアを宣伝していきたい。根室市とも話を進めているところでありますので、情報共有させていただく。

グローバル観光の戦略については、日本全体の観光立国の取り組みが加速されている中、2020年の訪日外国人の数を当初2000万人から4000万人、2030年には6000万人に引き上げるとしており、北海道においても2020年に300万人を目標としていたが、国に併せて500万人に引き上げるとしている。

国も道も訪日外国人プロモーションは、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアを対象に取り込みを強化することとしている。

インバウンドで言えば、道内の空港民営化の取り組みで、これまで道央、千歳空港に集中していたインバウンドが、道央から道北・道東エリアに人流が増えてくる。2020年の民営化の方針が決まるなど外部環境がポジティブな要素としてあります。

今年度、国際見本市などがありますが、来年度以降、是非根室市において中長期的な取組みの戦略を作って、実際に動ける組織体制や他の観光地とは違う観光戦略拠点、人材の確保、観光協会の法人化など体制の強化なども含め、持続的に観光振興が推進できる財源確保などを整備しておけば、間違いなくこのKPIを大幅に超えられる可能性があると思っております。

北方領土問題に進展があった際に、日本国内の国民もそうですし、四島にいけるとなったときに根室市がボーダーツーリズムの拠点として、非常にクローズアップされますし、この辺も視野に入れて、観光振興に準備して行く必要があると考えます。以上です。

(石井座長)

どうもありがとうございました。

ボーダーツーリズムは何となく、最近が高まっておりますし、拠点の役割として何をすることが難しいところでもありますので、是非適確にアドバイスしていただいて、根室市にとって観光というのは全く新規事業に近いかたちで立ち上げることになりますから、むしろ資源の豊かさはたぶん格別なものがあるけれども、担う人材を中心とした資源、施設はこれからというものもあるので、上手に進めないといけないということで、JTBさんにもこれから支援いただいて、形がついていけばこの地域にとっては有望な産業になるのではないかと思いますので、是非支援いただければと思います。

次に佐藤委員お願いします。

(佐藤委員)

私からは産業の担い手についてお話をしたいと思います。

農業も漁業もそうですが、なかなか担い手が戻ってこないということで、皆さん承知のとおりだと思います。道東あさひの役員をしておりますけれども、合併してから8年が経過しまして、当時660戸の酪農家がありましたが、現在は540戸まで減ってきている。その状況の中で農業の時代の背景とともに経営環境が変わってきました。

いままでは土地があつて牛舎があつて、機械があつてと一つの形態を作ってきましたが、最近では土地も機械も所有しなくても経営できる環境が生まれてきてまして、新規就農者、特に都会から来た人は自分で機械を動かして土地を管理するというのが省かれてきていまして、コントラクターという酪農作業を請け負う会社があちこちに行つて作業をするというもので、また、牛の飼料をつくる給食センターみたいなTMRセンターを酪農家数戸から数十戸が団体を作つて一括してエサを作るといった形態になっており、そういう施設などがある地域は人気があつて、搾乳に特化できるので、新規就農者や後継者の担い手に人気があります。

しかし、残念ながら、根室市にはそういった施設がまだできていないため、我々も一生懸命この地域にもそういった施設を作つて新規就農者や担い手を入れて行きたいと考えていますけれども、何せ多額の資金がネックとなつており、これをどう支援していくのが課題であります。

今、TPPの問題で農業予算が非常に多くつけられていますけれども、こういった事業は全国でも展開されていますので、行政と連携しなければならない問題ですし、それとやはり地域を考えた時に1集落に20戸とか25戸とかがありましたが、今はもう崩壊してしまつていて、1戸や2戸の集落となつてしまつていますので、是非、漁業後継者もそうでありましたが農業後継者も育てていかなければ地域が盛り上がりません。

先ほど保育所の問題もありましたが、漁業も農業も家族経営が中心ですので、保育所というのは欠かせないものでありますし、それと農業の場合は、今は冬も夏と変わらないだけ農作業がありますので、保育所の通年開所は必要だと思いますし、新規就農者が希望もつて営農できる環境をどう作るかを我々地域と行政が一体となつて考えていきたい。

エゾシカの問題ですが、畑作地帯は年1作なのでエゾシカの被害が目に見るのですが、牧草の場合は1年中再生しますので、中々被害が見えてきませんが収量だけは減っています。今は1番草、2番草とって収穫していますが、番草によって栄養価値が全然違ひまして、被害額は20億とか30億とか言われますが、実際にはどうなのかと、ただ、エゾシカの駆除については、安定して維持しながら駆除していくことが大事ですし、市有林や国有林などの禁猟区の範囲を広げることも必要だと考えています。以上です。

(石井座長)

ありがとうございました。

最初にコントラクターの話がありましたが、酪農の担い手の役割というのは、私は協業化を考えるわけですが、いずれにしても個人で24時間365日労働というのは非常にシビアな労働環境でありまして、そういったところもやはり後継者の定着に繋がっていないところもあり、どの地域にとつても大きな問題でありますので何とかしなければならないということでもあります。

しかし、コントラクターに人を集めて季節性の作業を担うということになりますから、その通年雇用という点では厳しくなってくるので、冬の作業をベースとする事業者があれば事業としていいのですが、中々難しいというのは従来からあつたところです。

協業化プラス新規就労者を酪農全体に入れていくということが法人化も含めて必要になってくるのではないかとというのが個人的な印象で、いずれにしても、酪農は少なくとも時間的な労働に限られた時間の労働時間にしないと人が集まらないという典型的な業種であつて、そこをうまく捌くことが非常に重要であると改めて感じました。

次に辻委員をお願いします。

(辻委員)

前段の分娩施設や医療の問題にも関係するのですが、産業面でいいますと、全体を通して人口の増や人材確保、労働力不足という切り口が前面に出ていますけれども、今この街にとって必要で確保すべきなのは、才能であったり、アイデアを持った人材をどういう風に呼び込むかということと思っています。

日本政策投資銀行の藻谷浩介氏とお話しする機会があって、今の若者は晩婚となっているけど結婚はしたい、したいけどできないのはなぜか、お金がない。日本人の平均年収は400万円くらい、バブルの頃から150万円くらい下がっている。その上、安定した仕事がないから、収入が増えない、なおかつ結婚できない、だから子どもも産まない、産もうとしても分娩施設がないといった悪循環に陥っている状態に入ってしまった。やはり安定した働く場と付加価値のできる産業をどう誘致をするかということだと思います。

現在、根室市においては、ベースとなる付加価値を生み出す資源は農業にしても水産にしてもあると思っている。ただ、付加価値をつけ切れていないと思っていて、もっと付加価値をつけるための新しい技術、材料だったりモデルであったり、そういったものを呼び込むための方策が必要なのではないかと思っています。

そうすると同じ生産出荷量であっても、付加価値が高ければ、当然、賃金給与への反映につながり、安定した所得と雇用が生まれ、それによって安定した家庭を持ち、安定的な家族構成になると好循環に回っていくだろうと思います。

最近牛乳の話をよく聞いていまして、オーストラリアとニュージーランドの牛乳がすごく美味しいとのことで、なんで北海道の牛乳より美味しいかということで、オーストラリアは圧力だけで殺菌滅菌をする技術を導入されたとのことでして、日本は高温化、低温化による殺菌技術ですが、オーストラリアは世界で初めてこの技術を開発しまして、温度関係なく殺菌・滅菌できる技術で温度変化が伴わない圧力での殺菌方法でした。ただし歩留まりは80%というのが専門誌に掲載されました。

こういった新しい技術が農業・漁業、例えば漁業で行くと安全に作業ができて、安全に水揚げができる仕組みづくり、農業で行くと生き物を扱う24時間作業にIoTなど様々な技術革新を持ち込み、快適な就労環境を作ることに民間と行政がどういう形で取り組むのか検討する必要があると思います。以上でございます。

(石井座長)

藻谷氏の話も出ましたが、若者のないないづくしの話の中で、さらに若者は、社会保険料が重いとのことで、税ではなく社会保険料の負担が重い。端的に言うと医療費と年金が、全部高齢者へのトランスファーになっているとのことで、そのことが子育て層の所得の目減りに大きく効いているので、要するに福祉を高齢者のものから子育て世代に取り返すというのが、ある意味では創生戦略の一つであったということで、そういったトランスファーをむしろ定着させるために、本当は高齢者への流れ方も検証して削るなどして、施策に継続性を持たせることなどを根室市さんでもいろいろ打ち出している。

安定した雇用をどう打ち出すか、まさにご指摘のとおりでどう付加価値をつけるか、手間ひまをかけるか、技術を磨くか、どちらかしかなくて、観光なんかは割りと手間をかけることを価値として買ってもらおうというようなことで、新しい付加価値の姿が見えないかということですし、一次産業の加工分野は技術革新を地道に取り組んでいかなければならないと思います。項目としてはありますが、より実行的に取り組む必要があるとのご指摘でした。

他にご意見ありますか。

(廣田委員)

お聞きしたいのですが、春国岱のアカエゾマツの貴重な林が相当立ち枯れしていると聞きます。聞くところによると高潮の被害といわれていますが、簡単に修復できないかもしれませんが、対策がされているのでしょうか。

(事務局・金田部長)

春国岱では、10年前は観光客が奥に入っていっても青々と繁っていましたが、最近では高潮等により倒木が増えているのですが、遊歩道ですら高潮で被害にあってしまいます。新年度に補修をする予定ですが、ただ、ご存知のとおり貴重な湿地ですから機械を入れることができませんので、人力で材料を運んで作業をすることになり、時間はかかりますが、平成29年度以降、計画的にしっかりと進めて行きたい。

海側の護岸についても北海道に協力を頂きながら、高潮に砂洲がさらわれないように対策を求めてまいります。

(廣田委員)

海岸に生えているアカエゾマツの林は世界的にも貴重と聞いています。それによって野鳥がたくさん来ていると聞いていますが、是非、専門家の意見も聞きながら、お金でも知識でもいろいろな英知を集めて守っていく必要がある。

(石井座長)

ありがとうございます。

これだけ観光を打ち出しているわけですから、是非、貴重な資源を守る方向で進めていくべき必要があるのではないかと考えます。他にご意見はありますか。

(伊藤委員)

33頁の農林漁業の担い手対策ですが、先ほど農業の状況をご説明いただきましたが、これは漁業も同じ状況にあります。私どもでは、漁業研修所に1年行って色々な技術を身に付ける。この支援として20万円を漁協として支給しています。

親としては助かるといった意見はありますが、いまいちそういった方向に向かう若者が少ない、漁家出身の若者がまだ少ない状況ということなので、この程度の対策ではまずダメなのかなと、このままでは後継者がいなくなるとは、漁協も衰退してしまいますので、何らかの有用な対策があれば進めたいと思っています。

ただ、農業とか漁業というのは現場が辛い。いわゆる3Kですので、できるだけ楽な仕事に尽きたいということで離れる、都会に行きたいと離れてしまうということで歯舞地区の人口も20年で1,000人くらい減っており、将来が危ぶまれるわけです。

今いる人が「漁業で精一杯働いていくんだ、嫁さんももらうんだ」という風にするためにもう一つ手を打つ必要がありますが、ただ時間がかかりますので、我々は交流人口の拡大を進めています。交流人口を何とか増やして、歯舞地域の特性を知ってもらおうということで修学旅行生の受入れで30～40名を、漁家に何とか頼んで一家庭あたり5～6名を漁家民泊で受け入れてもらっています。

また、東京海洋大学との魚類や昆布のブランドの取扱ということで教授、助教授、生徒の40名ほど来て頂いたり、北方領土関連で全国から来ている修学旅行生を北対協と連携して歯舞で受入れ、その中で漁協の食堂を提供しています。

そういったことを10年くらい続けているのですが、これらが200名くらい。それから干潟整

備ということでアサリとかをつくって小学生や中学生に掘らせて、作文を作ってもらったりする。漁協としては本来の仕事ではないにしても、交流人口の拡大を進めることによって、漁業経営者である理事者の理解を得て、ますますこれを増幅させていこうと考えています。

先ほど萩野さんから北方領土問題によっては、劇的に観光の要素も変わるとのことでしたので、歯舞地区マリビジョンとしてもかなり積極的に進めているつもりです。

北海道で39地域の漁業地域のコンテストで8回中、4回優勝していますから地域のモチベーションも高いと思います。ただ漁業者の就業人口は減っている。後継者がいないから、現在の漁業者もあと10年もすると昆布も採れなくなると、今後10年間で80戸あまりの漁家が減ることになる。全道でも多い460件という組合員構成ですが、間違いなくこれが減っていく。これを少しでも防止して、何とか将来に繋げて行きたいと考えていますので、こういった場でのご意見を参考に進めて行きたいと考えています。

(石井座長)

一次産業の漁家数は基本的には下がっていますから、どう付加価値をつけるかとしたら、交流人口を呼び込むという直接的な行動を実際にされているということで、何をどう買ってもらうかということを考えて実践していただくと、もっと新しい雇用を作れば、漁業そのもので減少した分をカバーできるということで、全体として言えば6次化といわれている話というのはそういう枠組みになると思います。たぶんそのベースができていて、もう少し展開すればその道筋が見えてくるのではないのでしょうか。非常に面白い取り組みだと思いますので是非勧めていただきたいと思います。

(伊藤委員)

漁民が魚を取って販売するという6次化については、根室の場合は水産加工業界が大小90社くらいありまして、各社でブランドをもって、いい商品を作って、根室の水産物は美味しいといただいていきますから、漁業者が採って加工販売するまでの能力をつけるには至っていない現状があります。

漁業としてもそのような取り組みに参画しましたが、やはりうまくいかなかったという経過もあったので、現在の水産協会の皆様と連携しながらすることが根室にとって良くて、6次化というよりも4.5次化くらいだとよくいくのかなと思っています。

(石井座長)

大きな流れの中ではおっしゃられたとおりで、もう少し小さなものによってはということなのでご理解下さい。種々ご意見をいただきまして、基本目標2についても整理して行きたいと思いますが、検証結果でも「全体的にやや遅れている」ということと「内容の見直しが必要」との論点がございしますので、むしろどう具体化を図るかということになりますので、内容の見直しなり、重点化ということも視野に入れて来年度取り組んでもらうというような形がこの基本目標2に関しては必要などころではないかという印象でございますので、よろしければこういった内容で検証結果を記載していただいて、進捗状況については内部評価の全体が「やや遅れている」になっておりますから、我々がその評価を変えることにはならないと思いますので、少し踏み込んだ重点化や内容の見直しを来年度に向けて鋭意検討していただくということを検証結果なり、意見なりにして整理したいと思いますが、よろしいでしょうか。

(浜松委員)

ひとつよろしいですか。廣田委員の言われた春国岱のアカエゾマツの話ですが、いわゆる春国岱

全体の保全ですが、50年ほど前に別海町と根室市とで護岸などで人工的に保全する話をしたのですが、結果として、自然保護団体など全体からして見ますとそれが馴染まないということで中断した経過があります。

将来、尾岱沼や野付のような状態になってしまいますと、人工的に防潮堤や護岸などで保全することを必要とするのであれば、来年以降の課題として取り組む必要があると思います。それと根室市は他と違ってロシアとの関係がありまして、北方領土の返還運動は別として、水産漁業からして見るともう離れられない問題でありまして、前はサハリンや千島列島などと交流を進めていたのですが、そういうものを改めて行うことで医療・子どもの問題等がいろいろな形の中で根室市に恩恵があると思いますので、北方領土、サハリンも含めた交流を課題として取り組んでいただきたいと思っています。

(石井座長)

後者の話は情勢の変化の中で検討する必要はあると思いますし、前者については検討する必要があると思います

(佐藤委員)

春国岱の話がありましたが、貴重な根室市の観光資源としては相当有用な資源であります。走古丹と春国岱の間に海水が流れ込むところがありますが、高潮等で春国岱の面積は小さくなっています。防潮堤なり護岸を作らないと消滅するようなところでありまして、行政として市民として大事にしていかなければ、折角の資源がなくなっていくことになりますので、守るものは守るとして確認したほうがいいと思います。

(石井座長)

基本目標2に関してはよろしいでしょうか。

～意見等は特になし～

それでは基本目標3について進めたいと思います。

—————**基本目標3**—————

(事務局・佐々木室長)

※基本目標3の内部検証の結果などについて説明

(石井座長)

3つほどある中で、「やや遅れている」が2つありますが、ふるさと納税はどれくらい入ったかということと、どういう風に使っているかということを追加でご説明願えればと思います。

(事務局・金田部長)

昨年、2015年のふるさと納税の実績は件数にしまして56,607件、金額では約12億9千万円となっております。おおよそ根室市の個人市民税が、約12億4千万円ですからほぼ同額のご寄附を1年間でいただいたという状況でございます。

いただいた寄附金の使い道については、本日、議論いただきました子ども医療費の助成、第3子目保育料や給食費の無料化などの合計32事業に2億7千万円余りを活用しておりまして、今年度2016年度についても同様に41事業に2億9千万円余りの活用を見込んでいます。

いずれにしても活用方針というのは皆さんとともに策定し、この「地方創生」をしっかりと進めていくためにこの計画に沿って使わせていただいています。基本的に子ども達の未来を見据えたソフト事業、また、ハードの面では高潮に関しての防潮堤整備、ホタテの漁場整備にも活用しています。

その他、5年先なのか10年先なのか分かりませんが、新しい体育館の整備に1億円を積み立てているところであります。それで経済波及効果はどうだったのかということですが、12億9千万円の約半分の5億7千万円を寄附者の方にお礼として根室の海産物などをお送りしており、大きな経済波及効果あったわけですが、全体で14億円近くの経済波及効果があったと試算しています。

雇用誘発効果についても、返礼品の発送や開発、寄附者への対応等で19人位あったというような推計し、潜在的には、80人程度の効果も見込めるのではないかという試算もありました。以上です。

(石井座長)

ありがとうございました。

昨年度より順調とのことと、うまく使って行きたいと伺っていたのですが、中々すごい額で、競争がだんだん厳しくなっていますから、使い方はどんどん工夫することが必要になると思います。基本目標3についてはどなたかございましたらご発言をお願いいたします。

(佐藤委員)

大変ありがたいお話ございまして、ただ、これが持続的に続く保証はないわけで、これからどのようなことを考えているのか伺いたいと思います。

(事務局・金田部長)

根室市といたしまして、総合戦略を5か年しっかり進めていく上で、単年度おおよそ2～3億円程度の財源が必要になりますので、まずは、5年間継続して取り組めるように基金に積み立てて行きたいと考えております。

もう一つは根室市の総合計画が10年間となっておりますので、その計画にも大きな事業がいくつかありますので、この計画の実行性を高めるためにも積立しまして、いずれにしても10年先を見据えて計画的に財政運営していくという考えであります。

(石井座長)

ありがとうございます。

この辺も来年度の検証の際に数字を整理したものをいただいて、中長期的な視点に立った具体的

な議論を行っていく必要があると思いますが、今のところは制度を動かした段階ですので、内容などを知らせていただき、来年度くらいからは持続性、そして、将来的な積立状況も含めて検証・議論していきたいと思いますので、KPIの設定も検討するべきでしょう。

他にはありますか。

(廣田委員)

この会議ではないのですが、いろいろな会議の中で経験したことがありますして、集まって意見を聞く場はあるのですが、実際には最初から到達点が決まっていて、ほとんど委員の意見は取り入れられないということがありますので、他の部局も含めて、これから民間の委員の意見をいいものは取り入れていただいて、プランニングは行政でお願いして、基本的な協働意識を失わないように進めていただきたいと思います。

(石井座長)

この会議については我々の役割がこれほど明確に設定されているものは、いままでなかったもので、他の会議はなあなあで済んでいたのかもしれないかもしれませんが、むしろ外部の我々の意見にかなり重きをおいて、組み入れられていると思いますので、それに値する積極的な意見をいただきながら、より良い方向に持っていければと思います。

こういう類いの検証結果は、他の自治体では事務局案というのは結構入っていますけど、全く白紙で委ねられておりますので、私も事務局からこうやってくれと一言もありませんので、そのことだけは申し上げておきます。

我々としての主体的な意見を根室市さんにぶつけなければ、集まっている意味がほとんどなくなってきますから、是非ともずっとそのようなスタンスで進めていただくべきかと思います。

(川前委員)

基本目標3の市民意識調査でまちづくりに関する思いだったり、医療、子育てに関する思いは、意識の違いだったりとか、これから安心して暮らせるまちを目指すときに、未来の医療とか子育てとかのまちづくりの活動の場というのか、話す場というのかを設定できると良いのではないのか。

一般的に公立病院というのは色々な思いがぶつけられやすい機関でありますけれども一般的なレベルなのかそうではないのか、課題があるのかなと感じています。釧路の病院で根室からこられた方と一緒に待ち時間中に語っているのを伺うと2時間かけてこられている話をよく聞きます。

そもそもの質の問題なのか、距離感の問題なのか、あるいは診療科の問題なのか、そのような中で、これからのまちづくりをどうするのかを世代を超えて話し合う場が必要でないかと思います。

もう一点、女性職員が来てらっしゃらないのですが、こういったものを考えるときに女性職員が聞くだけでもいらっしゃれば良いのではと思います。

(石井座長)

全体的に女性の活用という意味では今後考えていただきたいと思いますし、会議から市として始めようという意味合いが強いということで、率先して行動しなければならないと思いますので、受け止めていただければと思います。

前段のお話についてはコミュニティ活動云々の前にある種のギャップがあるとしたら、情報共有の重要性をご指摘いただいたと思いますので、やっぱり問題意識を共有していないと行動は伴わないということで、どこでもある共通の当たり前の前提条件ですので、むしろそういった問題として捉えて対応していただく必要があると思います。

基本目標3については、両極端な検証結果となっておりますが、ふるさと納税に関しては全体と

してうまく進んでいると思いますのでよろしいとして、むしろトータルとして遅れているものが多いということと、市民意識調査を前面に出すのであれば先ほどご指摘いただいた問題意識の共有がまだ不十分ということ踏まえて、具体的な答えは、来年度に出していただくということで整理することではいかがでしょうか。

全体として言うと今年度は事業をやめるという議論は熟度としてかえって難しいので、よほど見直すべき状況が見える事業は拝見しないので、そこについては、今年度は言及しないということ、ただ重点課題の見直しということについては、基本目標2で言及しましたが、意識を持って取り組んでいただかないとなかなか具体化は進まないだろうという問題意識はあるということで、今後、市に取り組んでいただいて、来年度の評価で改廃も含めた見直しなどの議論をすることになると思います。

そのような形で来年度の検証の方法は、そういうことをしっかり議論できる仕組みを事務局で検討していただきたいということを私の方からお願いしたいと考えております。

このような構成について何かご意見ございますか。

～意見等特になし～

いずれにしても口頭で整理したものですので、我々の検証結果を文言にさせていただいて、まずは私が整理したものを皆さんに点検いただいて我々の意見とすることで勧めさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

来年度の検証方法など対応については、早めに委員の皆様におおよその形を伝えていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。以上です。

あと事務局のほうから何かございますか。

(事務局：中谷室長)

石井先生よりお話があったように、今回、有識者会議において検証いただきまして、今後、市議会による意見を聞く機会を設ける予定でございます。

それらを踏まえまして、効果検証調書を一旦完成させまして、皆様にお配りしたいと考えております。そのうえでご意見いただき最終調整をしまして完成としたいとおもいますので、どうぞよろしくお願い致します。以上です。

4 閉会

(石井座長)

大変長い時間、ご協力いただきましてありがとうございました。今日の会議は終了させていただきます。どうもありがとうございました。

(了)